



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月14日

上場会社名 株式会社FRONTEO 上場取引所 東
 コード番号 2158 URL http://www.fronteo.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)守本 正宏
 問合せ先責任者 (役職名)財務部長 (氏名)前田 晃洋 (TEL)03(5463)6344
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	2,677	△4.1	△662	—	△680	—	△456	—
29年3月期第1四半期	2,792	61.8	△176	—	△244	—	△174	—

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 △149百万円(—%) 29年3月期第1四半期 △690百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	△12.01	—
29年3月期第1四半期	△4.87	—

※前第2四半期連結会計期間において、平成28年3月期第2四半期に行われた企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、平成29年3月期第1四半期連結財務諸表について暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	15,669	4,906	29.7
29年3月期	16,158	5,018	29.6

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 4,660百万円 29年3月期 4,777百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	24.9	200	—	190	—	90	—	2.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	38,006,862株	29年3月期	37,921,862株
30年3月期1Q	630株	29年3月期	630株
30年3月期1Q	37,980,090株	29年3月期1Q	35,830,947株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当連結四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 当連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(税金費用の計算)	5
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	13

1. 当連結四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。なお、平成27年7月31日に行われたEvD, Inc.との企業結合について平成28年度第1四半期連結会計期間は暫定的な会計処理を行っていましたが、平成28年度第2四半期連結会計期間に確定したため、前年同四半期連結累計期間との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

(1) 当連結経営成績に関する説明

当社グループは“The FRONTEO spirits, the social benefits”を経営ビジョンに掲げ、人の英知を活用する独自開発の人工知能「KIBIT(キビット)」(※)で社会に貢献するため、祖業である国際訴訟支援から製造、金融、小売、流通、そして医療など、事業フィールドを拡大させています。

※KIBITとは、当社が独自開発した人工知能エンジンです。学習と評価を行う独自の人工知能関連技術(当社ではLandscapingと呼びます)と、データ分析の現場を通して集積・体系化された大規模な知識を備え、非定型のテキストデータを解析します。そして、少数の教師データから、それを選択した人間の機微(人間が持つ暗黙知・判断の仕組み・感覚)を理解することができます。

リーガル事業においては、eディスカバリ市場の環境は、価格競争の激化によりeディスカバリツールを保有するベンダーが圧倒的に優位となる構造に急速に変化しております。当社は、独自開発のeディスカバリ支援システム「Lit i View」を存分に活かし、アジア言語対応力や人工知能技術の活用による効率性、全行程をワンストップでサポートする対応力を武器に、当連結会計年度は日本・韓国・台湾といったアジア拠点と米国とのクロスボーダー営業を加速させることで、アジア企業の大型案件獲得に注力しております。

AI事業においては、ビジネスインテリジェンス、デジタルコミュニケーションズ、ヘルスケアの各分野において、KIBIT搭載製品の企業への導入が進みました。ビジネスインテリジェンスの分野では、金融商品取引法をはじめとする各種規制に対しAIの活用により早急に業務の精度をあげるというRegtechニーズへの対応に注力するなか、当第1四半期に9つの金融機関の活用が決まるなど大きな成果と共に当該ニーズへのソリューション力に確かな手応えを掴むことができました。また、デジタルコミュニケーション分野では、株式会社オフィス24との共同開発により、人工知能搭載ロボットKibiro(キビロ)の受付サービスを開始いたしました。今後もホテル向けコンシェルジュサービス、美容・エステサロン向けカウンセリングサービスなど、様々な業種に向けたサービスを顧客企業と共同で開発する予定です。ヘルスケア分野では、その潜在市場の大きさから中長期的な成長の柱と位置付け積極的な投資を進めると共に、ビジネスインテリジェンス分野で培ったノウハウを応用し既存のKIBIT搭載ソフトウェアによるソリューションが貢献する分野へも営業体制を拡充した結果、医療介護現場に従事する職員の退職防止システムやMR効率化、副作用分析といった分野において、KIBIT搭載ソフトウェアの導入検討が進んでおります。

第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高が2,677,071千円(前年同期比4.1%減)、営業損失662,414千円(前年同期は176,323千円の営業損失)、経常損失680,311千円(前年同期は244,967千円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失456,248千円(前年同期は174,500千円の親会社株主に帰属する四半期純損失)と、前年同期比で減収減益になりました。

各事業の当第1四半期連結累計期間の概況は以下のとおりです。

(リーガル事業)

① eディスカバリサービス

eディスカバリサービスにつきましては、日本での大型案件が好調に推移しました。一方、米国においては、新体制の組織強化を優先的に取り組んだ結果、Review案件は増加したものの高採算のHosting、Processの案件獲得数が減少した影響により、売上高は2,477,489千円（前年同期比7.0%減）となりました。

② フォレンジック

フォレンジックサービスにつきましては、ペイメントカードのフォレンジック調査やコンサルティングサービスが堅調に推移した結果、売上高は97,915千円（前年度比3.2%増）となりました。

以上の結果、リーガル事業の売上高は2,575,406千円と前年同期比で6.7%減となり、435,380千円の営業損失（前年同期は34,369千円の営業損失）となりました。

サービスタイプ別の売上高の概況は下表のとおりです。

(単位：千円)

サービスタイプ別		日本	米国	その他	合計
① eディスカバリ	Review	238,607 (276,958)	416,727 (232,701)	16,385 (-)	671,719 (509,659)
	Collection, Process	185,704 (118,478)	364,977 (602,391)	69,904 (29,864)	620,586 (750,733)
	Hosting	411,818 (425,774)	733,144 (910,471)	40,221 (68,623)	1,185,184 (1,404,869)
② フォレンジックサービス	88,112 (92,648)	3,320 (336)	6,482 (1,877)	97,915 (94,862)	

() は前連結会計年度の実績

(AI事業)

当第1四半期連結累計期間においては、当社独自の人工知能を搭載したソフトウェアの売上が堅調に推移しており、メール監査ツール「KIBIT Email Auditor」、特許調査・分析システム「KIBIT Patent Explorer」、ビジネスデータ分析支援システム「KIBIT Kknowledge Probe」など、いずれも大手企業数社に導入されています。

その結果、AI事業の売上高は101,665千円（前年同期比210.8%増）となりましたが、新製品開発や営業・マーケティング活動などの費用を328,699千円計上したことにより、営業損失は227,033千円（前年同期は141,954千円の営業損失）となりました。なおAI事業には提出会社の間接部門に係る費用39,064千円が配賦されています。

(2) 連結財政状態に関する説明

(資産)

総資産は、前連結会計年度末と比べて489,160千円減少し、15,669,712千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べて757,044千円減少し、8,277,118千円となりました。これは主に、現金及び預金の減少676,161千円、受取手形及び売掛金の減少379,096千円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて267,884千円増加し、7,392,593千円となりました。これは主に顧客関連資産償却による減少40,239千円、のれん償却による減少60,846千円、投資有価証券の増加486,900千円によるものであります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末と比べて376,703千円減少し、10,763,489千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べて240,166千円減少し、3,456,832千円となりました。これは主に買掛金の減少249,627千円、短期借入金の減少100,000千円、その他流動負債の増加156,191千円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて136,537千円減少し、7,306,657千円となりました。これは主に長期借入金の減少265,451千円、繰延税金負債の増加147,965千円によるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて112,456千円減少し、4,906,222千円となりました。これは主に資本金の増加17,231千円、資本剰余金の増加17,231千円、利益剰余金の減少456,248千円、その他有価証券評価差額金の増加337,811千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期連結業績予想につきましては、前回公表時（平成29年5月15日）から変更はございません。

(注) 業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後様々な要因によって記載内容と異なる可能性があることを予めご承知ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結累計期間において、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第10項に規定する特定子会社の異動はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,536,426	3,860,264
受取手形及び売掛金	3,319,973	2,940,876
商品	69,396	68,838
貯蔵品	4,072	4,027
繰延税金資産	660,810	890,777
その他	609,117	742,463
貸倒引当金	△165,634	△230,129
流動資産合計	9,034,162	8,277,118
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	522,590	502,261
車両運搬具(純額)	5,993	5,269
工具、器具及び備品(純額)	531,770	538,201
リース資産(純額)	112,727	105,050
その他(純額)	3,775	4,826
有形固定資産合計	1,176,857	1,155,610
無形固定資産		
ソフトウェア	910,176	861,418
のれん	2,001,315	1,940,469
顧客関連資産	1,913,459	1,873,219
その他	202,404	165,088
無形固定資産合計	5,027,355	4,840,196
投資その他の資産		
投資有価証券	500,414	987,314
差入保証金	140,641	131,775
長期預金	224,380	224,000
繰延税金資産	4,062	3,969
その他	50,997	49,728
投資その他の資産合計	920,496	1,396,787
固定資産合計	7,124,709	7,392,593
資産合計	16,158,872	15,669,712

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	513,223	263,596
短期借入金	1,000,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	798,269	896,584
未払金	196,038	164,220
未払法人税等	150,260	123,289
賞与引当金	153,622	67,365
その他	885,583	1,041,775
流動負債合計	3,696,999	3,456,832
固定負債		
新株予約権付社債	1,250,000	1,250,000
長期借入金	4,838,607	4,573,156
繰延税金負債	758,068	906,034
退職給付に係る負債	35,678	35,064
資産除去債務	44,747	44,872
その他	516,092	497,529
固定負債合計	7,443,194	7,306,657
負債合計	11,140,193	10,763,489
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,481,621	2,498,852
資本剰余金	2,266,210	2,283,441
利益剰余金	99,753	△356,494
自己株式	△26	△26
株主資本合計	4,847,559	4,425,772
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	272,559	610,370
為替換算調整勘定	△342,345	△375,908
その他の包括利益累計額合計	△69,786	234,462
新株予約権	208,560	211,093
非支配株主持分	32,344	34,893
純資産合計	5,018,678	4,906,222
負債純資産合計	16,158,872	15,669,712

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	2,792,831	2,677,071
売上原価	1,630,641	1,820,650
売上総利益	1,162,189	856,421
販売費及び一般管理費	1,338,513	1,518,835
営業損失(△)	△176,323	△662,414
営業外収益		
受取利息	143	170
受取配当金	14,400	11,250
受取家賃	2,281	5,979
その他	14,123	4,738
営業外収益合計	30,947	22,137
営業外費用		
支払利息	3,746	13,778
為替差損	91,596	15,666
シンジケートローン手数料	1,620	1,187
その他	2,627	9,402
営業外費用合計	99,591	40,034
経常損失(△)	△244,967	△680,311
特別損失		
固定資産売却損	18,508	—
特別損失合計	18,508	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△263,475	△680,311
法人税等	△90,463	△226,611
四半期純損失(△)	△173,012	△453,699
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,488	2,548
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△174,500	△456,248

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純損失(△)	△173,012	△453,699
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△79,499	337,811
繰延ヘッジ損益	120	—
為替換算調整勘定	△438,585	△33,562
その他の包括利益合計	△517,964	304,248
四半期包括利益	△690,976	△149,450
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△692,516	△151,999
非支配株主に係る四半期包括利益	1,539	2,548

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株式資本の金額は前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	日本 (リーガル)	日本 (AI)	米国	その他	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	913,859	32,706	1,745,901	100,365	2,792,831	—	2,792,831
セグメント間の内部売上高 又は振替高	175,939	—	23,344	25,521	224,804	△224,804	—
計	1,089,798	32,706	1,769,245	125,886	3,017,636	△224,804	2,792,831
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	148,009	△141,954	△191,178	8,798	△176,323	—	△176,323

(注) 1 売上高の調整額は、セグメント間取引消去になります。

2 セグメント利益又はセグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	日本 (リーガル)	日本 (AI)	米国	その他	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	924,009	101,665	1,518,169	133,226	2,677,071	—	2,677,071
セグメント間の内部売上高 又は振替高	63,562	—	99,743	2,294	165,599	△165,599	—
計	987,572	101,665	1,617,913	135,520	2,842,671	△165,599	2,677,071
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	49,479	△227,033	△506,386	21,525	△662,414	—	△662,414

(注) 1 売上高の調整額は、セグメント間取引消去になります。

2 セグメント利益又はセグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、セグメント情報における報告セグメントは「日本」、「米国」、「その他」の3区分でありましたが、日本においてAI事業を本格的に開始したことにより、AI事業の規模が拡大しております。そのため、前第3四半期連結会計期間に、従来の「日本」セグメントにおいて、事業としての成熟度が高いリーガル事業と先行投資段階であるAI事業を明確に区分した上で配分すべき資源に関する意思決定を行い、またその業績を評価するため、業績管理区分の見直しを行いました。

その結果、前第3四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「日本」、「米国」、「その他」から、「日本(リーガル)」、「日本(AI)」、「米国」、「その他」の4区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

有償新株予約権の割当

当社は、平成29年6月14日開催の取締役会決議に基づき当社取締役及び従業員並びに当社子会社取締役及び従業員に対して、有償にて発行する第17回募集新株予約権（有償ストック・オプション）の発行内容が以下の通り確定しました。

1. 新株予約権の発行日
平成29年7月7日
2. 新株予約権の発行数
7,510個（新株予約権1個につき普通株式100株）
3. 新株予約権の払込金額（発行価額）
新株予約権1個当たり4,200円（1株当たり42円）
4. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数
当社普通株式 751,000株
5. 新株予約権の行使に関する払込金額
1株につき 731円
6. 新株予約権の行使期間
平成31年7月1日から平成34年7月6日
7. 新株予約権の割当対象者及び割当数
 - ① 当社の取締役 3名 1,702個
 - ② 当社の従業員 22名 1,188個
 - ③ 当社子会社の従業員 14名 4,620個

新株予約権の割当

平成29年6月29日開催の第14回定時株主総会において決議いたしました「ストックオプションとしての新株予約権発行の件」について、平成29年7月20日開催の当社取締役会において、第19回新株予約権の割当てを行うことを決議しました。

その概略は以下のとおりです。

1. 新株予約権の発行日
平成29年7月21日
2. 新株予約権の発行数
60個（新株予約権1個につき普通株式100株）
3. 新株予約権の発行価額
金銭の払込みは要しない
4. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数
当社普通株式 6,000株
5. 新株予約権の行使に関する払込金額
1株につき 806円
6. 新株予約権の行使期間
平成32年7月22日から平成35年7月21日
7. 新株予約権の割当対象者及び割当数
 - ① 当社子会社の従業員 2名 60個